

ソーシャル・キャピタルを活用した起業的地域形成に関する一考察*

A Consideration of Creating Entrepreneurial Rural Communities by Social Networks *

村井祐太**・田村優太**・菊地健元***・田村亨****

By Yuta MURAI**・Yuta TAMURA**・Takeyuki KIKUCHI***・Tohru TAMURA****

1. はじめに

現在、人口減少と高齢化により多くの農山村で活力が失われつつある。今後、地方部では過疎が進行するにつれ、生活を維持するために必要な機能が低下し、ついにはサービスを維持できなくなり、集落が崩壊していくことが懸念される。このため、住民自身が最低限必要な生活環境を選択すること及び、それを維持するための効果的な集落維持方策を検討する必要がある。現在、過疎問題に対してソーシャル・キャピタル（社会関係資本：Social Capital、以下 SC と記す）という理論による研究^{1) 2) 3)}が盛んに行われている。SC とは、社会的ネットワーク構築の努力を通じて獲得され、個人や集団にリターン、ベネフィットをもたらす創発的な『関係資産』である。パットナムは、これを公的側面からとらえ「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼、規範、ネットワークのような社会組織の特徴」と定義している⁴⁾。SC は地域経済の自立度や人口の少ない地域の社会機能を向上させる上で重要な役割を果たすと考えられている。

本研究では、青森県大間町を対象に、1) 組織間のブリッジングを社会ネットワークで記述できるのか、2) 社会ネットワーク形成と起業の関係性は何か、3) ブリッジングにおける行政とマスコミの役割何かを調査し、地域におけるブリッジの有効性について分析する。

2. 組織間のブリッジングの役割

青森県大間町は、下北半島北部に位置し、人口約6200人、面積約52km²の漁業を中心とした、本州最北端の町である。最寄り中心都市へは、函館市（人口31万）まで

*キーワード：地域計画、ソーシャルキャピタル

**学生員、室蘭工業大学大学院 工学研究科 博士前期課程 建設システム工学専攻（北海道室蘭市水元町27番1号、TEL&FAX0143-46-5289）

***正員、苫小牧市役所、都市建設部（北海道苫小牧市旭町4丁目5番6号 TEL0144-32-6111）

****フェロー、工博、室蘭工業大学工学部 建築社会基盤系学科

フェリーで約100分、むつ市（人口6万）まで自動車約1時間、青森市（人口31万）、八戸市（人口25万）へは約3時間の移動時間である。

青森県大間町内で活動する「あおぞら組」「商工会」「大間風（やませ）の会」「漁協」「婦人会」「商店会」の6団体を抽出し、その団体の代表者へヒアリング調査を実施することで、大間町の各主要組織間のネットワークを把握する。

（1）大間町の組織間ネットワークの変遷

図-1はヒアリング調査によって得られた、大間町の10年前の組織ネットワークである。この図から過去の大間町では組織間相互の繋がりが少なく、地域の祭りなどの非日常的な活動を除いては、組織の活動は各々独自に活動していたものと推測され、大間町内のSCは衰退傾向にあったと推測される。

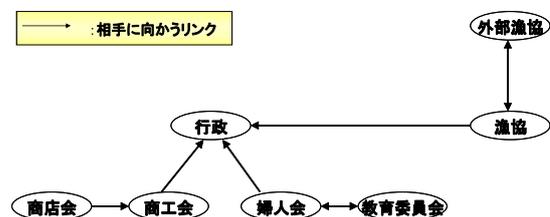


図-1 10年前の組織間ネットワーク

図-2は、あおぞら組、やると会、大間風の会というここ10年の内に新設された民間組織ができたことにより、図-1がどのように変化したのかを、先の6団体へのヒアリング調査より作成した図である。新たな3つの組織は大間町にUターンしたひとりの女性によって創られ、以下のような目的を持って活動を行っている。

1) あおぞら組は、大間町を自分達で盛り上げるという目的で2000年に設立された活性化組織である。構成員はUターン者や町おこしに理解のある役場職員である。2) やると会は商工会が立ち上げた大間町活性化委員会が活性化に向けた施策を実際に行動に起こすなどを目的に、あおぞら組が先駆者（トリガー）となっており、2001年に設立された統治組織である。大間超マダロ祭りを企画し、現在も中心的に活動している。3) 大間風の会は行政からの要請を受けて2006年に設立された、生活改

善グループである。大間風の会が生産販売する商品として「はまなすジャム」や「奥戸いもっ子」がある。

これらの新規組織が大間町の組織間ネットワークに参入したことにより新たなネットワークが創出され、そしてそれまでネットワークの中に無かった組織も新たにネットワークに参入させ、ネットワークが活発になった。

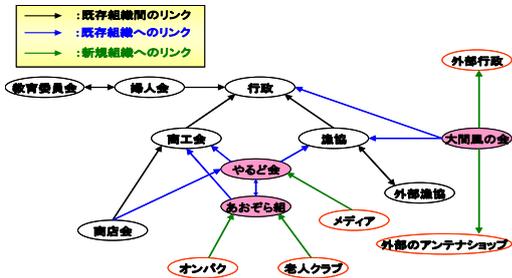


図-2 現在の大間町の組織間ネットワーク

(2) ISM法によるネットワークの階層化

Interpretive Structural Model (ISM法) は、アメリカのバテル・コロンバス研究所で開発され、広く使用されるようになった構造モデリング手法のひとつである。この手法は、コンピュータを媒介として、われわれが心の中に抱く社会や企業の複雑な問題のイメージを、システム構成要素の一対比較によって明確な姿として浮かび上がらせ、全体像を一目で把握させようとするものである。本節においては、各組織を階層化し、各階層の役割を表現することを目的にISM法を用いる。

図-3は10年前の組織間ネットワーク(図-1)をISM法により階層化したものである。ISM法を用いても各階層に分類された組織には共通点が見られなかった。

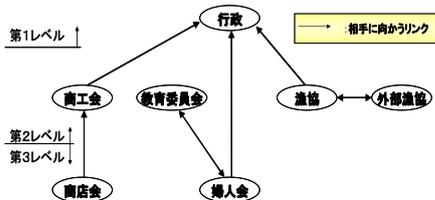


図-3 階層化した過去の組織間ネットワーク

現在の組織間ネットワーク(図-2)をISM法によって階層化したものが、図-4である。この図によって、現在の大間町の組織間ネットワークは以下の4階層に分けられた。

- 1) 追従レベル：上位階層へ依存した活動が主体で、上位階層への依存度が高い階層
- 2) 企画レベル：イベントや活性化に繋がる活動の企画、調整、情報発信を行うトリガーとガバナンスの階層
- 3) 実行レベル：イベントや企画などを実行に移す利害関係者（ステイクホルダー）の階層。基本的には、利益の有無によって繋がっている

- 4) 外部支援レベル：各組織の活動を外部からサポートする組織の階層

「あおぞら組」や「行政」が先導者の役割を果たし、仲介者の「やると会」や利害関係者の「大間風の会」が大間町に登場したことにより、10年前の組織間ネットワークに比べて大間町全体のネットワークのリンク数が増加するとともに、下位の階層から上位の階層に各組織が連結することとなり、地域全体が目的意識をもって行動可能なネットワークとしてネットワーク機能の強化が図られている。このネットワーク構造によって大間町の活性化が促されていることが推察できる。

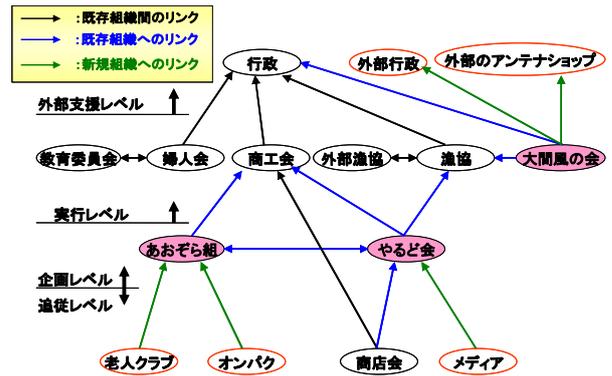


図-4 階層化した現在の組織間ネットワーク

(3) 大間町のネットワーク密度

青森県大間町の組織間ネットワークを過去と現在に分け、ネットワーク密度を算出し、比較検討を行った。ここで、密度の増減を明確にするため対象を過去の組織に限定し、かつ、ヒアリング調査において代表者の主観による誤差が顕在化しないように、検討は無向グラフで行った。算出式は以下の通りである。また、得られた結果を図-5に示す。

$$NetworkDensity = \sum e / \{n(n-1)\} / 2$$

ここで、

e：リンク数 n：要素数

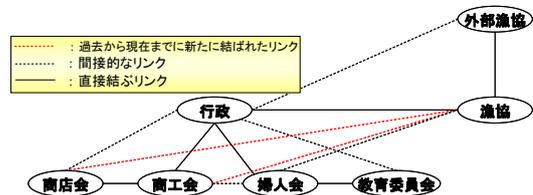


図-5 大間町内の無向グラフ

大間町内に新規組織が参入する以前のネットワーク密度は0.524となっていた。一方、大間町内に新規組織が参入した後のネットワーク密度は0.619となり、新規組織がネットワークに参入したことによって、既存組織間の繋がりが密になり、豊かなSCが形成されつつあることが推察できる。

3. 地域におけるブリッジの有効性の分析

(1) 地域活性化に向けた行政のあり方

地域活性化の要因には、行政の存在も必要である。大間町の場合、新規の組織はいずれも民間組織であり、地域の活性化を考える場合、行政との連携が重要である。しかし、地方財政が切迫している今、地域活性化を考える上で行政だけでは地域の抱える課題に対応できない状態にある。したがって、行政が主導となったネットワークの形成ではなく、地域振興につながる起業的地域を形成してゆく上で必要なのは「外部からの地域に対する社会的信頼や、内部組織間相互の信頼を基礎としたネットワークの形成とその持続」であると考えられる。行政や商工会などの区分をなくすことで、周囲との連携を強化し地域の内外で信頼を築いていく事こそが重要である。

表－1は、現在と過去の大間町ネットワークの次数中心性を比較したものである。この表より、ネットワーク数が少なく、SCも衰退傾向にあった過去の大間町のネットワークの中心は行政であることがわかる。一方、新規組織が参入している現在のネットワークでは中心といえる主だった団体は出来ておらず、行政などの区分を越えて繋がっている状態であると考えられる。

起業的地域として地域が活性化している現在の大間町において、行政中心ではないネットワークが形成されていることから、この様な行政との連携形態が地域活性化の1つの要因となりうると思われる。

表－1 入次数割合から次数中心性

組織	過去	現在
行政	0.500	0.286
教育委員会	0.167	0.071
婦人会	0.167	0.071
商工会	0.167	0.214
漁協	0.167	0.143
大間風の会	—	0.214
あおぞら組	—	0.214
やど会	—	0.214

(2) 地域活性化とメディアの役割

青森県大間町の例を見る限りでは、地域を活性化させるためにはメディアを有効に活用できると推察できる。メディアは現在、やど会に所属する漁協の組合長が対応しており、やど会を通じて大間町の有力組織と間接的に繋がっている状態である。大間町は、これまでにTVや映画、ラジオなどのメディアが入り、大間町のマグロに関する番組等を全国に発信している。これにより、地名や特産物がブランド化するなど、地元地域が全国的に有名になることで、住民の「地域への誇り」等の独自性を創出させることに成功した。それによって帰属意識を高め、人口の流出を抑制しているものと推測される。

このことは、ヒアリングにおいて、いずれの組織も共通して「メディアへの露出」に対する地域活性化への影響は大きいと回答していたことから考察される。

(3) 地域活性化に向けた組織の意識について

ヒアリング調査を行った結果、新規組織と古い組織とでは、活性化の要因に対する意識が異なっていることが明らかになった。

あおぞら組ややど会に代表される新規の組織では、「観光産業の活発化」を地域活性化の主な要因であるといった意見が多かった。また、これらの組織の活動も観光産業に関するものが主であり、自らが進んで行動し、地域活性化を行うという能動的な意識を有している。

一方で、商工会などの古い組織では、「原子力発電所の誘致」や「東日本フェリー」による経済効果や雇用の拡大が地域活性化の主な要因であるという意識が強い。観光産業の活発化に対して否定的ではないものの、雇用や経済的な側面をふまえると、観光産業の活発化だけでは物足りなさを感じており、新規組織に比べると受動的な意識を有している。

大間町に関しては、メディアに対して協力的なことや、大間町の外部の組織を活性化の新たな刺激として捉えるなど、地方部に見られがちな閉鎖的な傾向というものを感じられなかった。一部の組織の意見としては、組織間の足並みが揃わないとの指摘もあり、今後はこのような活性化に対する意識の違いをなくし、大間町のネットワーク全体で活性化に対する意識を共有することが、より良いネットワークや豊かなSCの形成に繋がっていくものと考えられる。

4. 知識社会における起業的地域形成に向けて

2、3章より、起業的地域形成において、SCは地域経済の自立度や少人口社会の社会的機能を向上させることから、重要な役割を果たすことが明らかとなった。地域に愛着心をもって周りの人と広く相互信頼関係を築くとともに、外部との異質な連結性も多面的に模索するSCの形成が、地域の新たな収入へと繋がるイノベーションを確立させる可能性を示した。

今後の社会的ネットワークとしては、これまでのようなクラスター化されたもの同士が結びつき集落を形成する閉鎖的な世界ではなく、大きな世界を身近な小さな世界へと変貌する弱い絆で複数繋がった橋渡し型のネットワークが、起業的地域を形成する上で効果を発揮することが考察される(図－6)。

小林ら⁵⁾によると現在の知識社会においては、ネットワークのノード機能となる人的資本の役割が益々重要になるといわれている。人的資本は、知識技能の修得に

より形成されるため、高いレベルにある資本は、協働的知識資本形成の源泉としては役立つものと考えられるが、人的資本レベルがいくら高くても協調性のない個人のネットワークフィールドでは、集団フィールドという実践の共同体において、関係構築に困難を見いだすのではないだろうか。

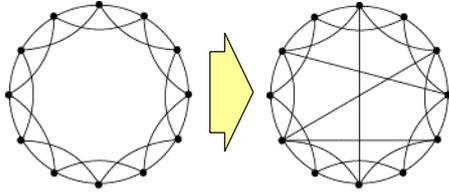


図-6 起業的地域形成のための社会ネットワーク

少子高齢化が進む、この知識社会においては、内部における人と人との同質的な結びつきだけでは、不確実性の高い時代の要請に対応するのは難しい。地方部のSCは濃密ではあるが、外部者の排除、個人の自由の制限、集団成員の過度の要求などといった否定的なものが見受けられるといわれている。このため、現在の日本の過疎地においては、力量や能力を備えた人間が自らのエネルギーを十分に発揮できる場所がないのではなかろうか。そのような地域においては、リーダー的な役割を担う人は、空回りするばかりで、結果的に他の土地に移転してしまう人が多く発生する。このリーダー的な人をうまく起業家へと繋げてゆくこと、さらに「頑張る人を評価するシステム」を同時に構築することができれば、その地域は活性化するのではないだろうか。

将来的に過疎地では、ある世代が存在しない状況に陥る可能性がある。これは、大学などに進学した後、地元に戻って来ないことによるもので、若者が都会の大学に進学しても、就職は地元に戻ってくるシステムの構築が必要とされる。外部からでも内部からでも良いが、過疎地域を再編する着火点となるリーダー的な役割を担う人を、受け入れる体制づくり、さらには地域に愛着心が持てる“固有な文化”を存続させる仕組みづくりが、今後の地方部の集落崩壊を回避する上で必要となる。

ところで、地方部が社会経済的機能を持続的に維持していく上で、地域住民のSCを高めていくことは、必要条件ではあっても十分条件でないことは、いうまでもない。SCを高めてゆく上では、コミュニケーション形成の基礎となるまちづくりや交通基盤整備など社会インフラ整備も当然必要である。情報通信技術が発達している現在、知識社会のSC形成のツールとしては、地理的な距離を克服するITが挙げられる。しかし、異質な組織や人との知識交換を活発化させ、起業的地域を生み出す知識を創造する上では、大間町の事例に見られるように人と人が直接顔を合わせてコミュニケーションする交流が必要であり、それを支える交通基盤の役割は必要

不可欠と考える。今後の少人口社会において、地方部が起業的地域を形成し、持続的機能を維持してゆく上では、地域間移動の速達性ととも“時間信頼性の確保”された交通インフラの役割も増々重要になるものと考えられ、SCの衰退防止と地域の厚生を高める交通政策の展開が今後、増々要求されるであろう。

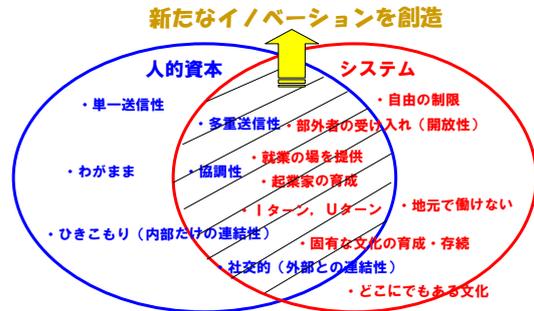


図-7 知識社会の起業的地域形成に係わる社会的要素

5. おわりに

本研究の成果は、以下の4点である。

- 1) SCは少人口社会において、地域経済の自立度や地域の社会機能を向上させる上で重要な役割を担うことを明らかにした
- 2) 新たなイノベーションを確立させる起業的地域を形成するためには、リーダー的な役割を發揮する人材が必要であることを明らかにした
- 3) ブリッジングの成功事例を社会ネットワークとして記述し、社会ネットワーク形成に起業が重要であることと、組織間ブリッジングにおける行政とマスコミの役割を考察できた
- 4) 過疎地を再編するリーダー的な人を受け入れる体制づくりや地域に愛着心が持てる固有な文化を存続させる仕組みづくりが、地方部の集落崩壊を回避する上で必要であることを提案した

参考文献

- 1) 佐藤寛編：援助と社会関係資本—ソーシャルキャピタル論の可能性、アジア経済研究所、2001.
- 2) 岩岡中正・伊藤洋典編：「地域公共圏」の政治学、ナカニシヤ出版、2004.
- 3) 北海道大学公共政策大学院、日本政策投資銀行地域政策研究センター：ソーシャルキャピタルと地域経営、ソーシャルキャピタル研究会報告書、2006.
- 4) Putnam, Robert D., Bowling Alone: America's Declining Social Capital, Journal of Democracy - Volume 6, Number 1, The Johns Hopkins University Press, pp. 65-78, 1995.
- 5) 小林潔司, 文世一, 奥村誠, 渡辺晴彦：知識社会と都市の発展, 1999.